

令和元年6月11日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04367

研究課題名(和文) 家族制度と社会関係の観点からみた階層効果の再検討

研究課題名(英文) Review of class differences in educational attainment in terms of family institutions and personal network

研究代表者

荒牧 草平(Aramaki, Sohei)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：90321562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：教育格差の問題は、従来、親の地位や資源による格差という観点からとらえられてきた。しかし、本研究の結果、以下のことが明らかとなった。1) 祖父母やオジオバなどの親族も子どもの学歴に独自の関連を持つ。2) 親族の地位や資源は、子どもの学歴に直接的に関与するというよりも、それらが親の学歴志向に影響すること(例えば、高学歴の親族がいると子どもにも高学歴を期待しやすいなど)を通じて、間接的に関与している。3) 親の学歴志向は、親族だけでなく、友人や知人の持つ学歴や高学歴志向にも影響を受ける。したがって、有効な格差是正策を講じるには、親のパーソナルネットワークの影響も考慮する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、主に以下の知見を得たことにある。教育格差は、親の地位や資源だけでなく、親のパーソナルネットワークにも影響を受ける。階層的地位や資源は、パーソナルネットワークの構成に関与し、それが今度は教育態度に影響するという形で、間接的に関与している。ネットワークの効果は、メンバーによる規範的制約や資源を通じた外的制約だけでなく、メンバーが行為の準拠枠を提供することによっても生じている。

また、本研究の社会的意義は、従来のように核家族枠組にとらわれることなく、パーソナルネットワークの影響も考慮することによって、より有効な格差縮小策を考案し得ると示した点にある。

研究成果の概要(英文)：It has been considered that the education gap between children of various families is caused by the differences of socioeconomic status and cultural resources among families. This empirical study, however, led the following findings: 1) The socioeconomic status and cultural resources of their extended family members were also associated with the educational qualification of the children. 2) These associations were not caused by the direct influences of the status and resources of the kins, but they affected the preferences of parents for educational qualification of the children, which affected the child rearing behaviour of the parents. 3) Educational intentions of the parents were also affected by the personal network members' status and intentions. Therefore, in order to reduce the education gap, we have to consider the influences of personal network of the parents.

研究分野：教育社会学

キーワード：パーソナルネットワーク 準拠集団 学歴志向

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

教育達成の階層差については、社会調査データを用いた実証研究が長年にわたって積み重ねられてきた。その中で、格差のとらえかたや分析手法に関しては様々な工夫がこらされてきたが、出身階層の指標として主に取り上げられてきたのは、親の職業や学歴、暮らし向きなどの「家族背景」(近藤 1996)に留まった。しかしながら、出身階層の影響を親の地位指標のみによって捉えることの妥当性は、理論的にも実証的にも十分に検討されてきたとは言えない。これに対し、近年、多世代にわたる家族の影響に着目する研究の流れが生まれている(Mare 2011)。この観点から日本の全国家族調査(NFRJ)データを用いて分析を行った荒牧(2014)は、祖父母やオジオバといった拡大家族の直接効果が観察されることを指摘している。これらの知見をふまえるなら、核家族枠組にとらわれない形で、教育格差の背景を把握することが重要な課題となってくる。

2. 研究の目的

上述の通り、近年、地位達成や教育達成に対する多世代効果に着目する流れが生まれている。代表的論者の一人であるMare(2011)は、多世代効果の社会的背景として社会制度の重要性を指摘した。ここで日本社会に目を向けた時に想起されるのが、日本の伝統的な家族制度の影響である。もちろん、近年では「家」意識は衰退しており、三世同居の割合も減少しているが、その一方で、長男との同居が最も多い傾向は残されている(施 2008)。ここからは、拡大家族の影響も父方の方が強いとか長男が優遇されるなどといった形で、日本の伝統的な家族制度の影響を受けていることが予想される。ただし、祖父母と孫の親密さに関する研究では、むしろ母方親族との関係の良好さが指摘されている。そのため、直接的な社会化が重要であるなら、母方親族の強い影響が観察されるはずである。以上をふまえ、拡大家族効果に対する家族制度の影響について、対立する諸仮説の妥当性を経験的に検討することが、本研究の第1の目的になる。

他方、日本のNFRJデータを用いた分析(荒牧 2014)からは以下のことが指摘されている。1)様々な実証研究の結果からは、拡大家族効果が家族制度を背景とした直接的な社会化や投資によるとは考えにくい。2)拡大家族成員は親の準拠集団となることで、親の教育態度の形成に関与することを通じて、子どもの教育達成に間接的に影響している可能性がある。なお、親の準拠集団は親族に限られると考える必要はないことから、友人や知人など親族以外の周囲の人々からも同様の影響を受けている可能性についても、調査すべきだと言えるだろう。したがって、親族に限られない親の社会関係(パーソナルネットワーク)が親の教育態度に与える影響について検討することを、本研究の第2の目的とする。

また、以上を通じて、子どもの教育達成に対する「階層」や「家族」の影響について再考することが本研究の第3の目的となる。

3. 研究の方法

以上の目的を遂行するため、次の手順にしたがって研究を進めた。多世代効果や拡大家族効果、およびその背景としての家族制度やパーソナルネットワークに関する先行研究のレビュー。「全国家族調査(NFRJ)」や「教育と仕事に関する全国調査(ESSM)」のデータを用いた予備的分析。以上をふまえた、新たな調査の実施と分析。

なお、の新たに実施した独自調査は、以下の手続きで進めた。1)2016年に大都市部のX自治体において、小中学生の子どもを持つ母親を対象とした質問紙調査を行った(第1次調査)。調査対象の抽出にあたっては、地域の多様性を反映するよう、「市街地」「混在地区」「住宅中心地区」「郊外の住宅地」という4つのエリアを設定し、各エリアから二段無作為抽出により600サンプルを抽出した。このうち有効サンプル577ケースに調査を行い、306票の回答を得た(回収率53.0%)。2)その後、第1次調査では不足していた情報について、2017年と2018年の2回に分けて、追加の質問票調査を実施した。3)さらに、第1次調査と追加調査の分析結果をふまえて内容を充実させた第2次調査を2018年に実施した。第1次調査と同様の手順で600サンプルを抽出し、有効サンプル592ケースのうち350票の回答を得た(回収率59.1%)。

4. 研究成果

(1)研究レビューの結果、以下の知見を得た。まず、教育格差に関する従来の研究成果を、格差の実態把握・研究枠組・格差生成メカニズムの観点からまとめるとともに、従来の核家族枠組を超えて、親族や友人などを含めたパーソナルネットワークの影響にも目を向けるべきこと、および地域特性を考慮した調査の可能性等を指摘した[図書3および学会発表2]。また、特にパーソナルネットワークの影響に関する研究の整理から、ライフステージ毎のパーソナルネットワークをふまえた上で、メンバーの属性・紐帯の質・メンバーに対するegoの評価・ネットワークの構造などを把握可能な調査が必要であることを指摘した[論文5]。

(2)NFRJデータを用いて拡大家族効果について検討した結果、以下のような知見を得た。まず、拡大家族効果を家族制度の観点から理解することや、拡大家族成員による子どもへの直接的な関与によって理解することの妥当性について検討し、そうしたアプローチでは限界のあることを明らかにした。その一方で、子どもにとっての祖父母やオジオバは、親自身にとっては自分

の親キョウダイであるため、その地位や考え方が子どもに対する教育態度に影響している（それが結果的に子どもの教育達成の格差につながっている）のではないかと考えられること、つまり、祖父母やオジオバは、親が教育態度を形成する際の準拠集団になっているという仮説が立てられることを指摘した[図書4と5]。

(3) 上記の仮説の妥当性を NFRJ データで確かめることは難しい。これに対し、親自身の定位家族の状況や教育経験について豊富な情報の含まれる ESSM データを用いれば、この点をより直接的に検討することができる。そこで親の教育態度の形成に対して、親族の持つ経済資本・文化資本・受験文化がそれぞれ影響するという仮説、および親族が準拠集団となることで間接的に影響しているとする仮説のいずれが妥当するかを検討した。その結果、準拠集団仮説が最もデータに適合的であることが確認された[図書2]。

(4) 以上の研究成果をふまえながら、(1)で示した条件を満たす調査設計に基づいて、小中学生の母親を対象とした質問票調査を実施した。

調査データの分析から得られた最も重要な知見は、母親による子育て態度に強く影響すると考えられる、「子どもに対する高学歴志向」に対して、ネットワークメンバーの学歴や彼らの持つ高学歴志向が強い効果を示すことが確認された点である。しかも、右の表（高学歴志向の有無に関するロジスティック回帰分析の結果）に示した通り、学歴、職業、収入など、従来から教育格差の背景要因として指摘されてきた諸要因がほとんど統計的に有意とならない一方で、キョウダイ、夫の親、友人・知人のそれぞれが持つ学歴、および周囲の高学歴志向などが有意となること、また、本人の学歴が高いほど周囲の高学歴志向の影響を強く受けることなど、非常に興味深い結果が得られた [学会発表3および論文2]。

	高学歴志向
フルタイム就業ダミー	-1.30 **
本人学歴	-2.40
夫の職業	-0.37
世帯収入	0.01
-----	-----
親学歴	-0.89
キョウダイ学歴	1.57 *
夫の親学歴	1.73 **
夫のキョウダイ学歴	0.14
友人・知人学歴	1.83 **
周囲の高学歴志向	2.06 **
周囲の高学歴志向 × 本人学歴	3.44 *
定数	-0.81
McFadden's R ²	.370
-2LL	146.6

注) 値は対数オッズ比。

N = 258 * $p < .05$ ** $p < .01$

(5) (4)の結果をふまえ、ネットワークメンバーの学歴や高学歴志向が影響する理由について検討を行った。結果の要点は以下の通りである。ネットワークの効果は、従来のネットワーク論が前提としてきた、周囲のメンバーによる規範的な制約や情報環境など、メンバーの側が母親の意識を外的に制約するという見方では理解しがたい。ネットワーク効果は、子どもの母親自身が、メンバーの中から特定の相手を選択し（高学歴者が選ばれやすい一方で、接触頻度やアクセスの容易さなどは関連しない）彼らの地位や考え方を意図的に参照することによって生じているとみなせる [学会発表1および論文1と3]。

(6) (4)のような結果が生じるプロセスを考えると、生まれ育った定位家族から現在の生殖家族に至るまでの地位の軌跡、およびそれぞれのライフステージにおいて周囲の人々が持ち合わせていた地位の影響を受けて、母親自身の地位アイデンティティが形成され、それが子どもに対する学歴志向に影響するというプロセスを想定することができる。その可能性について検討するため、職歴情報によって地位の軌跡を把握可能な SSM データを用いて検討を行った。その結果、地位アイデンティティには地位の軌跡が確かに影響するものの、それは高学歴志向とは関連しないこと、高学歴志向には学歴のみが影響することなどが明らかとなった（SSM データにはパーソナルネットワークの情報が含まれないため、その影響は検討できない）[論文4]。

(7) 以上の成果をふまえると、教育格差は、親が非親族も含めたパーソナルネットワークメンバーの中から特定の相手を選択し、彼らの学歴や考え方を参考にしながら、子どもに対する教育態度を形成すること（パーソナルネットワークメンバーが準拠枠となり教育態度が形成されること）によっても生じていると理解することができる。この結果を従来の階層論の知見と照らし合わせると、次のように整理することができる。階層的な地位や資源は、従来から指摘されてきたように、直接的に子どもの教育達成に関与する面も確かにある。しかしながら、それにとどまらず、それらがパーソナルネットワークの形成や、その中で誰を参考にするかの選択に関与し、彼らとの相互作用によって教育態度が形成されるというプロセスを通じて、間接的に影響する面も強く働いているということになる。

以上より、有効な教育格差の是正策を講じるためには、従来のような核家族枠組にしたがって親の階層的状況を把握するだけでは十分ではなく、非親族も含めたパーソナルネットワークとの交際状況にも目を向ける必要があると指摘できる [図書1]。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

1. 荒牧草平, 2019, 「子育て環境に関する母親のパーソナルネットワークの機能: サポート資源と準拠枠」『日本女子大学紀要 人間社会学部』29: 17-30.
2. 荒牧草平, 2018, 「母親の高学歴志向の形成に対するパーソナルネットワークの影響: 家族内外のネットワークに着目して」『家族社会学研究』30(1): 85-97.
3. 荒牧草平, 2018, 「母親の人づきあいと教育態度: 家族内外のパーソナルネットワークに着目して」『日本女子大学紀要 人間社会学部』28: 35-45.
4. 荒牧草平, 2018, 「地位の軌跡が女性の階層意識に及ぼす影響: 階層再生産の視点から」荒牧草平編『2015年SSM調査報告書 2 人口・家族』(2015年SSM調査研究会): 199-217.
5. 荒牧草平, 2017, 「社会意識の形成に対するパーソナルネットワークの影響に関する検討課題: 子どもに対する親の教育期待に着目して」『日本女子大学紀要 人間社会学部』27: 23-37.

〔学会発表〕(計 3 件)

1. 荒牧草平, 2018, 「準拠枠としてのネットワークが親の教育態度に与える影響」『日本家族社会学会 第28回大会』.
2. 荒牧草平, 2017, 「拡大家族とネットワーク」『日本教育社会学会 第69回大会 課題研究2: 格差・不平等研究の今後: 教育・家族・階層』.
3. 荒牧草平, 2017, 「母親の人づきあいと教育態度: 家族内外のパーソナルネットワークに着目して」『日本家族社会学会 第27回大会』.

〔図書〕(計 5 件)

1. 荒牧草平, 2019, 『教育格差のかくれた背景: 親のパーソナルネットワークと学歴志向』勁草書房.
2. 荒牧草平, 2018, 「子どもの教育達成に対する家族・親族の影響: オジオバの学歴と男女差に着目して」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編著『教育と社会階層 ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』東京大学出版会: 129-147.
3. 荒牧草平, 2018, 「教育格差の論じ方: 趨勢・枠組・メカニズム」稲垣恭子・内田良編著『変容する社会と教育のゆくえ(教育社会学のフロンティア第2巻)』岩波書店: 17-35.
4. 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房.
5. 荒牧草平・平沢和司, 2016, 「教育達成に対する家族構造の効果: 「世代間伝達」と「世代内配分」に着目して」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009: 全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会: 93-112.

〔その他〕

ホームページ等

<http://jwu-aramaki.strikingly.com/>

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。